

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第6回全体会議 議事要旨

令和3年6月30日(水) 15:00~17:00
TKP 新橋カンファレンスセンター 14G

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO法人気象キャスターネットワーク、NPO法人気象と地域防災フォーラム、ゲヒルン株式会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、株式会社文化放送、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、Twitter Japan株式会社、新潟県見附市、国土交通省道路局、気象庁大気海洋部、国土交通省大臣官房、国土交通省水管理・国土保全局

<オブザーバ>

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

- プロジェクトメンバー、オブザーバによる取組状況
 - ・国土交通省の最近の取組状況について
 - ・プロジェクトメンバー、オブザーバによる最近の取組状況について
- 意見交換
 - ・更なる連携について

【主な意見】

<プロジェクトメンバー、オブザーバによる取組状況について>

- 水位観測所名称等のデータについて、定期的にメンテナンスし、修正した際は通知して欲しい。これらのデータの更新は、2～3年の頻度で更新できるとよい。
- 全国で整備するデータは、同じフォーマットにしないと使いにくい。市区町村をまたいで、フォーマットが違うものがある（ハザードマップの色等）。
- データの更新・整備については、お使い頂いている皆様の意見を踏まえ、便利に使って頂ける様にしていく。

<更なる連携について>

- デジタル・マイ・タイムラインの取組では、スマートフォン等を使わない高齢者等への配慮が必要である。
- 要支援者の個別避難計画の作成が法律で規定され、誰が誰をどこに避難させるかを計画することになっている。今後、支援者が使えるツールとして重要になるもの考える。

以上